

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行：日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト
ホームページ <https://www.nskk.org/province/no-nuke-project/>



原発回帰と COP28

日本は 2011 年 3 月の東日本大震災とともに発生した東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故を機に、エネルギー基本計画によって「可能な限り原発依存度を低減する」政策をとってきた。しかし、2022 年 2 月 24 日、ロシアがウクライナへ侵攻した。欧米各国や日本は、経済制裁や国連を中心とする外交努力によってロシアの軍事行動を中止するよう訴えたのであるが、聞き入れられず、逆にロシアから各国に輸出している LNG（液化天然ガス）を制限するという対応がなされた。日本は当時、LNG 輸入量のおよそ 9.5% をロシアに依存していた。また日本の大手商社はサハリンでの LNG 開発プロジェクト「サハリン 2」の権益を維持していたが、ロシアはこのプロジェクトを国営化することによって、日本の権益を失わしめるという対応に出たのであった。このような状況によって、世界のエネルギー市場は価格高騰と供給不安定がもたらされた。日本は少なくとも 22 年参院選までは「再生可能エネルギー」を中心としたエネルギー政策を進めていたと言える。しかし、同年 8 月、脱原発を願う多くの人々の声に反して岸田首相は原発のリプレースの検討を表明した。

政府の「エネルギー基本計画」における原発の扱いと岸田首相の姿勢	
第3次 2010年	▶ 新增設が前提。積極的な利用拡大
11年	▶ 東京電力福島第一原発事故
第4次 14年	▶ 重要なベースロード(基幹)電源
第5次 18年	▶ 可能な限り依存度を低減 ▶ 安定供給などの観点から確保していく規模を見極める
第6次 21年	▶ (依存度低減方針は変えず)必要な規模を持続的に活用していく
22年	▶ 岸田首相が原発の建て替え(リプレース)方針を表明し、政府会議で決定

東京新聞 2023.3.11

また、2023 年 11 月 30 日から、アラブ首長国連邦 (UAE) のドバイで、**国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議(COP28)**が開催され、198 カ国が参加した。2023 年は「史上最も暑い夏」であったこともあり、このままではパリ協定の、「産業革命時点の平均気温の +1.5°C 以内に抑えることは不可能」との認識も合意した。そして、温室効果ガスの発生源として石炭だけでなく石油、天然ガスなどの化石燃料全体に広げて議論され合意に至ったことは評価できる。合意された成果文書は、「世界の温室効果ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにする為には 2019 年比で 30 年に 43% 減、35 年に 60% 減と、大幅に減らす必要がある」と明記している。その為に、世界の再生可能エネルギー設備容量を 2030 年までに現在の 3 倍にするという文言が加えられた。更に、アメリカ、日本、カナダ、フランス、フィンランド、韓国、ウクライナ、英国など 20 カ国が、「小型モジュール原子炉」など、次世代型の開発を進めて**世界の原発の発電能力を 2050 年までに 3 倍に増やす**という有志国宣言がなされた。この宣言に対しては国内外の環境保護団体が連名で批判するコメントを発表しているとのことである。世界唯一の原爆被爆国であり福島原発の大惨事を経験している私達も、この宣言に反対の意を表明しなければならない。原発の運転は、「核のゴミ」を増やし、「核といのちは共存できない」のであり、神の被造物である私たち自らのいのちの尊厳を否定するものである。

「核のゴミ」最終処分地選定 北海道寿都町、神恵内村の文献調査報告書原案 2月13日公表

両地域の NUMO による文献調査報告書原案が 2 月 13 日経産省の作業部会で公表された。それぞれ、700 ページにの膨大なものである。報告書は、両町村で概要調査が可能としているが、今後の審査を経て、自治体首長と北海道知事の判断を待つことになる。

能登半島地震と志賀原発

2024年1月1日 能登半島輪島市を震度7の地震が襲った。能登半島の付け根西側の志賀町に北陸電力志賀原子力発電所1,2号機がある(停止中)。1号機(BWR)54万kw、2号機(ABWR)135.8万kwである。2011年の停止以降運転はしていない。今回の地震によって色々な不具合や不都合が発生した。幸にして放射能漏れは認められなかったが、一歩間違えば大混乱が発生したかも知れないものであった。以下に不具合項目を列挙する。

- ① **施設内変圧器(1,2号機)破損** これにより外部電源の一部が使用不能となった。福島第一原発事故を教訓に北陸電力は電源の多様化を進めていたが、施設内の変圧器が先に壊れる事態は想定外であった。**絶縁油2万リットル近くが漏洩**した。火災の発生はなかった。
- ② 地震の振動加速度の一部が**機器の設計加速度を超えていた**。
- ③ **発電所内の地盤が最大35mmの隆起**が認められた。海底活断層の存在を見逃していた。各地の漁港の海底が隆起して漁港としての機能が果たせなくなった。発電所の冷却器用海水の取水能力に影響し、冷却機能の低下が懸念される。
- ④ **事故時の住民避難計画の重要性を再確認**した。主要避難ルートが寸断され、避難、救難、支援の活動に支障があった。
- ⑤ **モニタリングポストが一部測定できなかった**。原発周辺116ヶ所に設置されたモニタリングポストの内18カ所が使用不能(欠測)であった。
- ⑥ **断層が大規模に一気に滑るという想定外の事象が発生**した。断層の連動性や地盤隆起を含め原発の安全性の基準の妥当性を見直しが必要。日本海側は海に断層があり、津波の危険性がある。
→「(日本には)自然条件で原発の立地に適した場所はない」(東京学芸大学 藤本光一郎名誉教授(地質学))

志賀原発は能登半島の付け根の中能登と呼ばれるくびれた地形の西側に立地されている。今回の地震によって半島の先端の輪島や珠洲、穴水など被害が大きかった地域に通じる道路が寸断され、避難道路が使えなくなり支援物資が届かないなどの問題が多発した。

能登半島地震は13年前の東日本大震災と福島第一原発爆発事故による災害の恐ろしさを嫌でも再認識させられるものである。道路の損壊により被災地への交通が遮断され、被災地域が孤立状態に陥って、避難、救難、支援が立ち上がるのに時間がかかった。志賀原発はかろうじて甚大な事故発生に至らなかったが、報道で明らかになったことは、大事故発生と紙一重の状態であったことである。起こらなかったから良かったで済まされることでは決してない。少しでも放射能の放出が起これば、原発の北に位置する地域の人々は避難道路が寸断していることから、多くの方々が逃げ場を失い被曝を余儀なくされるであろう。そして原発の南の地域には若狭湾に原発が集中する地域がある。珠洲原発が建設されていたらと考えると、想像も困難な大災害となった可能性も否定できない。原発立地の自治体には避難計画の策定が最重要事項であり、全員が安全に避難できる計画を策定し実施に移さねばならない。

上記の通り、地震国日本には原発や核のゴミ処分地に適した場所はないのである。私たちは「核といのちは共存できない」ゆえに「原発のない世界を求める」。再生可能エネルギーの活用によってこれから本当の安心、安全な世界を求めることこそ、価値のある努力であり、政策であり、実現の可能性が最も高いと確信している。